

# 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

平成26年10月

貝塚市

## 目 次

- 第1 農業経営基盤強化の促進に関する目標
  - 第2 農業経営規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定定期的な農業経営の指標
    - 1 営農類型ごとの経営規模の指標
    - 2 生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様に関する指標
  - 第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たな農業経営を営もうとする青年等（認定新規就農者）が目標とすべき農業経営の指標
  - 第4 効率的かつ安定的な農業経営を営もうとする者に対する農用地の利用の集積に関する目標
    - 1 効率的かつ安定的な農業経営を営もうとする者に対する農用地の利用の集積に関する目標
    - 2 その他農用地の利用関係の改善に関する事項
  - 第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項
    - 1 利用権設定等促進事業に関する事項
    - 2 農地中間管理事業の特例事業の実施の促進に関する事項
    - 3 農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事項
    - 4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準、その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項
    - 5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進、その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項
    - 6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項
    - 7 新たに農業を営もうとする青年等（認定新規就農者）の育成・確保に関する事項
    - 8 新たに農業経営を営もうとする青年等（認定新規就農者）の育成・確保に関する事項
  - 第6 農地利用集積円滑化事業に関する事項
    - 1 農地利用集積円滑化事業を行うものに関する事項
    - 2 区域の基準
    - 3 その他農用地利用集積円滑化事業の実施の基準に関する事項
  - 第7 その他
- 附 則
- 別紙1（第4の1（1）の5）の関係
  - 別紙2（第4の1（2）の1）の関係

## 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 本市は、大阪府の南部に位置し、人口89,961人（平成26年2月末日現在）。市域は東西16km、南北4.8km、面積43.99km<sup>2</sup>で大阪湾岸から和泉葛城山脈にいたる多様で豊かな自然に恵まれて、その立地条件を生かし、優れた農業技術を土台に水稲や施設園芸を主とする農業生産を展開してきた。

今後は、特に施設園芸において、高収益性の作目、作型を担い手を中心に導入して、地域として産地化を図ることとする。また、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する農家と施設園芸による集約的経営を展開する農家との間で、労働力提供、農地の貸借等においてその役割分担を図りつつ、地域複合としての農業発展を目指す。

また、このような農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

2 本市の農業構造については、農家の高齢化が進行し、安定兼業農家数が減少し、自給的農家数が大きく増加している。そのため土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強くなり、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、機械更新時や世代交代等を機に急速に農地の流動化が進む可能性が高まっている。

農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地で一部遊休化したものが近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

3 本市としては、農業の役割を人間の生活に欠かせない食糧の安定供給、都市全体の良好な生活環境の保全、教育的機能を提供するものとして位置付けている。

したがって、今後ともこれからの役割を十分果たしていくために、農業振興地域では主要な農業生産の場として農業振興と農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）（以下、「農地中間管理法」という。）に基づく農地中間管理事業を活用した担い手への利用集積、「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」（平成20年4月施行）に基づく「農空間保全地域制度」の活用を図る。

また、農業振興地域外でも可能な限り生活環境が維持できるように農地利用集積円滑化事業や農空間の保全地域制度の活用等による土地利用を進める。また、併せて市民に快適な都市空間を提供するとともに、市民ニーズに対応したレクリエーション機能や教育機能を持たせた農業の育成に努めることを基本方針とする。

4 本市は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、本市及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり600万円程度）、年間労働時間（主たる農業従事者1人当たり2,000時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

5 本市は、将来の本市農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考

慮して、農業者又は農業に係る団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、本市は、大阪泉州農業協同組合（以下、「農業協同組合」という。）、貝塚市農業委員会（以下、「農業委員会」という。）、大阪府泉州農と緑の総合事務所等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、平成17年3月14日付で設置した貝塚市担い手育成総合支援協議会において、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して上記の貝塚市担い手育成総合支援協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、これらの農地の流動化に関しては、土地利用調整を全市的に展開して集団化・連担化した条件で担い手に農用地が利用集積されるよう努める。

特に、近年、増加傾向にある遊休農地については、今後遊休農地となるおそれがある農地を含め、農業上の利用を図る農地とそれ以外の農地とに区分し、農業上の利用の増進を図る農地については、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）等への利用集積を図るなど、積極的に遊休農地の発生防止及び解消に努める。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進するため、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるに当たっては、認定農業者の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化、多様な担い手による農業への新規参入の促進等、地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれこれらの者だけでは継続的な耕作が困難な地域では、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行うとともに、多様な担い手による農業への新規参入の促進及び農地の有効利用を促進する。

なお、利用権設定と農地中間管理権の設定にあたっては認定農業者等効率的かつ安定的な経営体を優先して利用集積を図るものとする。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、大阪泉州農業協同組合と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。また、併せて集約的な経営展開を助長するため、大阪府泉州農と緑の総合事務所の指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるものであると同時

に、農業生産法人等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、受委託の促進等を図ることにより地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

さらに、市内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第12条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、

本市が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

- 6 本市は、貝塚市担い手育成総合支援協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び農協支所単位の研修会の開催等を大阪泉州農と緑の総合事務所農の普及課（以下「農の普及課」という。）の協力を受けつつ行う。

なお、農業経営改善計画の期間を了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

- 7 本市の農業振興地域整備計画、その他本市の農業に関する計画の達成に資するため、その軸とする農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本構想をここに制定し、地域農業者等の理解、及び関係機関並びに関係団体の協力を得つつ、その円滑な推進を図るものとする。

- 8 新たに農業経営を営もうとする青年等（認定新規就農者）の育成・確保に関する目標

- (1) 新規就農の現状

本市は、従来からの基幹作物の生産量の維持・拡大を図るため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に新規就農者を確保していく必要がある。

- (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1) に掲げる状況を踏まえ、本市は青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展と目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

ア確保・育成すべき人数の目標

大阪府農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた、「個別経営体」及び「組織経営体」は野菜、花き、果樹、畜産を中心として約1,000個別経営体を含めた府条例に基づく大阪版認定農業者及び新規就農者、法人、新たに農業経営を営もうとする青年等を合わせて約3,100件（新規就農者は54件/年）を踏まえ、本市においても当該青年等、及び雇用就農の受け皿となる法人の確保に努める。

- (3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた本市の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相

談のあった者を就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、本市への就農希望者にたいして、農地については農地中間管理法第2条第3項に基づく農地中間管理機構（（一財）大阪府みどり公社）（以下、「農地中間管理機構」という。）や農業委員会、農地利用集積円滑化団体による紹介、技術・計画面については農の普及課、大阪府家畜保健衛生所や農業協同組合等が重点的な指導を行い、地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

## 第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本市及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

### 1 営農類型ごとの経営規模の指標

#### 個別経営体営農類型

No.	経営類型	規模実面積(ha)		内 容	労働力	所得 (万円)		
		露地	施設					
1	野菜専作Ⅰ (ハウス軟弱 野菜経営)	0.95	0.65	0.3	しゅんぎく周年 ハウス延べ 80a こまつな周年 ハウス延べ 40a ねぎ周年 40a 水稲 25a	(主) 2,000 (補) 4,000 (雇) 1,800 (計) 7,800	600 [1,000]	自動袋詰め機
2	野菜専作Ⅱ (養液栽培 経営)	0.6	0.2	0.4	みつば 養液栽培延べ 187.5a 軟弱野菜 ハウス延べ 60a 水稲 20a	(主) 2,000 (補) 4,000 (雇) 3,100 (計) 9,100	600 [1,000]	

3	野菜専作Ⅲ (ハウス果菜 類経営Ⅰ)	0.67	0.3	0.37	半促成なす (2~7月どり) ハウス 20a しゅんぎく ハウス延べ 30a ずいき ハウス 10a 水稲 30a	(主) 2,000 (補) 3,400 (計) 5,400	670 [1,010]	
4	野菜専作Ⅳ (ハウス果菜 類経営Ⅱ)	0.5	0.2	0.3	促成なす (10~6月どり) ハウス 30a 水稲 20a	(主) 2,000 (補) 4,000 (雇) 1,500 (計) 7,500	580 [830]	
5	野菜専作Ⅴ (施設・露地 野菜経営)	1.8	1.4	0.4	ふき (10~5月どり) ハウス 40a 冬キャベツ 70a (1~3月どり) たまねぎ 10a さといも 10a 水稲 50a	(主) 2,000 (補) 3,200 (計) 5,200	600 [930]	根掘り上げ機
6	果樹直売 (みかん直売 経営)	2.3	2.3		温州みかん 極早生 30a 早生 100a 普通 100a	(主) 2,000 (補) 3,800 (計) 5,800	460 [840]	直売所
7	花き専作+ 水稲 (切花専作 経営)	0.6	0.2	0.4	球根切花 ハウス 40a 1,2年草切花 ハウス 40a 水稲 20a	(主) 2,000 (補) 2,100 (計) 4,100	600 [810]	

8	養豚（肥育）	0.2	0.05	0.15	肥育豚 800頭	(主) 2,000 (補) 500 (雇) 500 (計) 3,000	680	豚舎 900 m <sup>2</sup> 発酵型豚糞処理施設
---	--------	-----	------	------	----------	--	-----	------------------------------------

(注1) 所得の項目において[]の数字においては、補助労働を含めた農家所得の合計である。

(注2) 労働力は家族労力として主たる経営者1名と専従者2名を想定した。専従者は一人当たり年間2000時間を上限とする労働とし、それ以外に労働力が必要なときは雇用労働で確保した。時期・季節に伴う労働力の調整については特に配慮していない。



## 組 織 経 営 体 営 農 類 型

No.	経営類型	規模実面積(ha)		内 容	労 働 力	所 得 (万円)	備 考	
		露地	施設					
1	観光農業	3.0	2.5	0.5	ぶどう ピオーネ 雨よけハウス 30a いちご 無加温ハウス 20a 花摘み園 延べ 60a さつまいも掘り 10a 市民農園 160 区画 直売所 1 棟	構成員 20 (主) 3 (補) 17	3,050	

(注) 所得には構成員賃金及び雇用労賃を含んでいる。

専従者は一人当たり年間2000時間を上限とする労働とし、それ以外に労働力が必要なときは雇用労力で確保した。時期・季節に伴う労働力の調整については特に配慮していない。

### 2 生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標

#### (1) 生産方式

##### 1) 水 稻

高品質米生産を進めるため、適正品種の選定と品種にあった栽培技術の普及を推進するとともに、作業受委託等の推進も行い、生産性向上を図る。

##### 2) 野 菜

都市立地の優位性が生かせ、単位面積当たりの収益性が高く、周年生産が可能な品目あるいは周年生産の構成品目として優れた品目の導入をはかるとともに、省力化をはかるため、ハイテク施設による生産性の向上や雇用労力の活用を見込んだ生産方式の導入を推進する。また、低コスト化をはかるため、高能率機械施設の共同利用や地域間、作物間における労働力調整システム作りを進める。また、有機農産物等に対するニーズに応えるため、大阪エコ農産物等、環境保全型農業の推進をはかる。

##### 3) 花 き

消費者ニーズの動向に即応した新品種、品目の導入を進めるとともに、卸売市場の大規模化に対応するため、共選共販を進める。また、セル成型苗利用や自動防除等、共同利用機械施設の導入をはかり、省力化、低コスト化を推進する。

##### 4) 果 樹

高級品種の導入、施設栽培、完熟栽培等による高品質果実の生産を基本とし、共同利用機械

施設、とりわけ防除機械施設の導入による省力化、低コスト化、あるいは周年生産、労力の適正配分のできる栽培体系の確立、普及を推進する。

5) 畜産

近代的な飼養管理施設の導入により、省力化・合理化をはかるとともに、環境に配慮した都市における畜産を可能にする飼養環境の整備、高能力乳用牛群の整備、生産新技術の導入等、高品質畜産物の生産を目指す。

6) 観光農園

消費者のニーズと周年運営を考慮した品種・品目の導入、栽培技術の導入を進める。また、他の観光施設との連携、史跡や自然景観等の活用など多様な集客対策を推進する。

7) 大阪エコ農産物認証制度にもとづく農産物生産

農薬や化学肥料等の使用を削減し、環境への負荷をより軽減して栽培された農産物に対する府独自の認証制度「大阪エコ農産物認証制度」の積極的な推進、消費者や流通関係者への制度のPR等により、多様化した消費者ニーズの充足と生産者メリットの創出を図る。

(2) 経営管理の方法

簿記記帳や納税の青色申告の導入を始め、経営の合理化、健全化を進める。経営の体質強化をはかるため、経営管理能力や雇用管理能力の向上、自己資本の充実を進め、必要に応じて法人化を推進する。

(3) 農業従事の態様

他産業並みの労働時間を実現するため、ヘルパー制度等の雇用確保体制の充実をはかるとともに、農作業環境の一層の改善と休日制や給料制の導入など労働条件の改善を進める。また、機械化の進展に伴う労働安全性の強化をはかるため、休憩時間の確保等、機械の安全使用に努める。

**第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうする青年等（認定新規就農者）が目標とすべき農業経営の基本的指標**

新たに農業経営を営もうする青年等が就農時の目標とすべき水準は、本構想第1の4に掲げる年間所得の3割程度とし、労働時間を1,200時間以上とする。また、経営開始から5年後に達成すべき所得水準を250万円とし、労働時間を1,600時間以上とする。

なお、経営開始から5年後の指標となる経営類型は基本構想第2の1に掲げる営農類型に準じ、農業経営の規模は営農類型の規模実面積の約4割とする。

また、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標は本構想第2の2に準ずるとする。

**第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標  
その他農用地の利用関係の改善に関する事項**

**1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標**

上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者（農業経営体）を含めた府条例に基づき大阪版認定農業者及び新規就農者、法人、新たに農業経営を営もうとする青年等（以下、

認定農業者等) に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占める面積シェア及び面的集積についての目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

○認定農業者等が地域における農用地の利用に占める面積及び面的集積のシェア及び面的集積についての目標

認定農業者等が地域の農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積の目標	備 考
面積のシェア 20% なお、面的集積についての目標については、農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業及び特例事業を実施して、農用地の利用集積における面的集積の割合を高めていくことを目標とする。	

## 2 その他農用地の利用関係の改善に関する事項

### (1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等の現状

本市では、施設園芸作物を中心とした農業生産が展開されており、農用地の利用については認定農業者等を中心とした担い手への集積を進めているが、集積された農用地は比較的分散しており、ほ場間の移動が多いことや大規模機械の導入ができないことなど、効率的な作業が進まず、結果として労働時間や経費がかさむことになり、担い手が経営のコストダウンを図る上で課題となっている。

また、担い手が少ない地域においては、一部遊休化したものが近年増加傾向にある。

### (2) 今後の農用地利用等の見通し及び認定農業者等への農用地の利用集積等の将来の農用地利用ビジョン

本市では分散農地の解消策を講じ、担い手に面的に集積しなければ、担い手の経営が圧迫され、経営改善に支障が生じる可能性が高い。また、今後離農等により相当規模の農地が供給される場合が予想されるが、受け手の確保、戦略作物の導入等について適切な施策を講じなければその大半が遊休農地化し、本市の農業に重大な支障を及ぼすおそれがある。

このため、市内の農用地区域においては、認定農業者等を中心とした効率的かつ安定的な経営体を育成し、それらの者に地域の農地大宗を面的に集積することを誘導する等とともに、農地中間管理機構との連携や農用地利用改善団体等を育成し、それらが一体となって地域の農地を守る体制の整備等を進めることにより、本市の農地の効率的利用を目指し、もって農業の振興を図る。

### (3) 将来の農用地利用ビジョンの実現に向けた具体的な取組内容及び関係機関及び関係団体との連携等

本市の将来の農用地利用ビジョンの実現を図るため、以下の施策等を積極的に推進することとする。

- ア 認定農業者、集落営農組織、法人等効率的かつ安定的な経営体の育成
- イ 地域の実情にあわせた多様な担い手の育成
- ウ 農地利用集積円滑化団体の活用によるア及びイに対する農地の面的集積の促進
- エ 遊休農地解消のための基盤整備等の実施
- オ 園芸作物の振興及び地産地消の推進

カ 人・農地プランの策定と見直し

なお、これらの施策の円滑な推進のため農空間保全委員会による関係機関との間で農地に係る情報提供の共有化を進めるとともに、関係各課、農業委員会、農業協同組合、土地改良区、農地利用集積円滑化団体、貝塚市担い手育成総合支援協議会等による指導体制の整備を行う。

## 第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

本市は、大阪府が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第4「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、貝塚市農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

本市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- (1) 利用権設定等促進事業
- (2) 農地利用集積円滑化事業の実施を促進する事業
- (3) 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- (4) 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- (5) 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- (6) その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。

更に、本市は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

### 1 利用権設定等促進事業に関する事項

- (1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

ア 利用権の設定等を受ける者が利用権等の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

(ア) 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次のaからfまでに掲げる要件のすべて（農業生産法人にあっては、a、b、e及びfに掲げる要件のすべて）を備えること。

a 利用権の設定等を受けた後において、農業経営の用に供する自作地、小作地の合計が20アール以上あること。ただし、利用権の設定を受ける者が「大阪府都市農業参入促進指針」に定める「準農家」である場合、農業経営の用に供する自作地、小作地の合計が20アールに満たなくとも利用権の設定等を受けることができる。

b 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

- c 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。
  - d その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。
  - e その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者(農業生産法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。)がいるものとする。
  - f 所有権の移転を受ける場合は、上記 a から e までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。
- (イ) 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。
- (ウ) 農業用施設用地(開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。)として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができるものと認められること。
- イ 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項の(ア)の a 及び b, c に掲げる要件(農業生産法人にあっては、a, b に掲げる要件)のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ウ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会、同法第11条の3第1項第1号に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会、農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第2条第3項に基づく農地中間管理機構、法第4条第3項第1号に規定する農地利用集積円滑化事業を行う農地利用集積円滑化団体又は独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受け、又は農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体若しくは独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- エ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が法第18条第2項第6号に規定する者(利用権の設定等を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者(農業生産法人、農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、農業協同組合連合会その他農業経営基盤強化促進法施行令(昭和55年政令第219号。以下「政令」という。)第5条で定める者を除く。以下同じ。))である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。
- (ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地(開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。)のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
- (イ) その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。
- なお、このことを担保するため、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、

水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、鳥獣害被害対策への協力等を行うことについて本市長に確約書を提出すること。

(ウ) その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

なお、「業務を執行する役員」とは、会社法（平成17年法律第86号）上の取締役のほか、理事、執行役、支店長等組織名であって、実質的に業務執行についての権限を有し、地域との調整役として責任を持って対応できる者をいうこと。その確認のため、法人の登記事項証明、法人の代表者が発行する証明書等を本市へ提出すること。

(エ) その者が「大阪府都市農業参入促進指針」で定められた「準農家」である場合にあっては農地の有効活用に資するとともに、農産物の販売を目指し、将来的には「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づいた大阪版認定農業者や農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者を目指すものとする。

オ 農業生産法人の組合員、社員又は株主（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項第2号チに掲げる者を除く）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農業生産法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合、アの規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農業生産法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

カ アからオに定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

## (2) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

## (3) 開発を伴う場合の措置

ア 本市は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（政令第6条第2号の地方公共団体及び農地中間管機構を除く。）から開発事業計画（農業経営基盤強化促進法の基本要綱、様式第7号）を提出させるものとする。

イ 本市は、アの開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

(ア) 当該開発事業の実施が確実であること。

(イ) 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

(ウ) 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

## (4) 農用地利用集積計画の策定期間

- ア 本市は、法第6条の規定による基本構想の承認後必要があると認めるときは、遅滞なく農用地利用集積計画を定める。
- イ 本市は、(5)の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ウ 本市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。
- (5) 要請及び申出
- ア 農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が調ったときは、本市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- イ 本市の全部又は一部をその事業実施区域とする農地利用集積円滑化団体は、その事業実施地域内の農用地の集積を図るため、利用権その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ウ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- エ 本市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- オ イ、ウ及びエに定める申出を行う場合において、(4)のウの規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。
- (6) 農用地利用集積計画の作成
- ア 本市は、(5)のアの規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- イ 本市は、(5)のイ、ウ及びエの規定による農地利用集積円滑化団体、農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ウ ア、イに定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、本市は、農用地利用集積計画を定めることができる。

エ 本市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

（７） 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- ア 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- イ アに規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積。
- ウ アに規定する者にイに規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- エ アに規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係。なお、アに規定する者が法第１８条第２項第６号に規定する者である場合には、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。
- オ アに規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。）及びその支払い（持分の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係。
- カ アに規定する者が法第１８条第２項第６号に規定する者である場合には、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において農用地を適正に利用していないと認められる場合に賃借又は使用貸借の解除をする旨の条件
- キ アに規定する者が法第１８条第２項第６号に規定する者である場合には、毎年、次に掲げる事項が記載された報告書を参考資料（法人である場合は定款の写しも）を添えて本市長に報告する旨
  - （ア） アに規定する者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名）
  - （イ） アに規定する者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の面積
  - （ウ） （イ）の農用地における作物の種類別作付面積又は栽培面積、生産数量及び反収
  - （エ） アに規定する者が行う耕作又は養畜の事業がその農用地の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼしている影響
  - （オ） 地域の農業における他の農業者との役割分担
  - （カ） アに規定する者が法人である場合には、その法人の業務を執行する役員のうち、その耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその耕作又は養畜の事業への従事状況
  - （キ） その他参考となるべき事項
- ク アに規定する者がウ、エ以外の設定又は移転を受ける利用権の条件その他利用権の設定等に係る法律関係に関する事項及びアに規定する者が法第１８条第２項第６号に規定する者である



場合には、撤退した場合の混乱を避けるため次に掲げる事項（実行する能力があるかについて確認して記載）

- (ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
- (イ) 原状回復の費用の負担者
- (ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め及び担保措置
- (エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め
- (オ) 必要に応じて、(ア)から(エ)のほか、撤退した場合の混乱を避けるための取決め

ケ アに規定する者の農業経営の状況

コ アに規定する者が農地中間管理機構である場合には、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定若しくは移転を受けた後において、農地中間管理機構法第20条第1号及び第2号に規定する次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、大阪府知事の承認を受けて、当該農地中間管理権に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定若しくは移転を解除することができる旨

- (ア) 相当の期間を経過してもなお当該農用地等の貸付けを行うことができる見込みがないと認められるとき
- (イ) 災害その他の事由により農用地等として利用を継続することが著しく困難となったとき

(8) 同意

本市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)のイに規定する土地ごとに(7)のアに規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。ただし、数人の共有に係る土地について利用権（その存続期間が五年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について二分の一を超える共有持ち分を有する者の同意が得られていれば足りる。

(9) 公告

本市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)のアからクまでに掲げる事項を本市の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

本市が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(12) 紛争の処理

本市は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

(13) 賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた者に対する勧告

本市長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)で公告した農用地利用集積計

画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた法第18条第2項第6号に規定する者に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告する。

ア その者がその農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

#### (14) 農地利用集積計画の取消し

本市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農地利用集積計画のうち以下に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消す。

ア (9)で公告した農地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた法第18条第2項第6号に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ (13)の勧告を受けた者がその勧告に従わなかつたとき。

#### (15) 取消の公告

本市は、(14)の取消しをしたときは、(14)のア及びイに係る賃貸借又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消した旨及び当該農地利用集積計画のうち取消しに係る部分を本市の掲示板への掲示により公告する。

なお、この公告により(14)による取消しに係る賃貸借又は使用貸借は解除されたものとみなす。

また、農業委員会はその農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての権利の設定のあっせん等(法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業の実施等)の働きかけ等を行う。

## 2 農地中間管理事業と特例事業の実施の促進に関する事項

(1) 本市は、府下一円を区域として農地中間管理事業及び特例事業を行う(一財)大阪府みどり公社との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同公社が行う事業の実施の促進を図る。

(2) 市、農業委員会、農業協同組合、農地利用集積円滑化団体は、(一財)大阪府みどり公社が行う中間保有・再配分機能を活かした農地中間管理事業及び特例事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

## 3 農地利用集積円滑化事業の実施の促進に関する事項

(1) 本市は、本市の全域又は一部を区域として農地利用集積円滑化事業を行う農地利用集積円滑化団体と農地中間管理機構の提携の下に、普及啓発活動等を行うことによって農地利用集積円滑化団体が行う事業の実施の促進を図る。

(2) 本市、農業委員会、農業協同組合は、農地利用集積円滑化団体が行う農地所有者から委任を受けて農地の貸付け等を行う農地利用集積円滑化事業を促進するため、農地利用集積円滑化団体に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

#### 4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

##### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

本市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

##### (2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

##### (3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

##### (4) 農用地利用規程の内容

ア 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(ア) 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

(イ) 農用地利用改善事業の実施区域

(ウ) 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

(エ) 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

(オ) 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

(カ) その他必要な事項

イ 農用地利用規程においては、アに掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

##### (5) 農用地利用規程の認定

ア (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、所定（農業経営基盤強化促進法の基本要綱様式第4号）運用通知別記様式第6号の認定申請書を本市に提出して、農用地利用規程について本市の認定を受けることができる。

イ 本市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

(ア) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

(イ) 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

(ウ) (4)のアの(エ)に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること

(エ) 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定め

るところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

ウ 本市は、イの認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を本市の掲示板への提示により公告する。

エ アからウまでの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

ア (5) のアに規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業生産法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第5条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

イ アの規定により定める農用地利用規程においては、(4) のアに掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

(ア) 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

(イ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

(ウ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

ウ 本市は、イに規定する事項が定められている農用地利用規程について(5) のアの認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5) のイに掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5) のアの認定をする。

(ア) イの(イ)に掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

(イ) 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

エ イで規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勧奨等

ア (5) のイの認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行

う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。)に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

イ アの勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

ウ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

#### (8) 農用地利用改善事業の指導、援助

ア 本市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

イ 本市は、(5)のアに規定する団体又は当該団体にならうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、大阪泉州農と緑の総合事務所、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構(一財)大阪府みどり公社)、農地利用集積円滑化団体等の指導、助言を求めてきたときは、大阪府担い手育成総合支援協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

### 5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

#### (1) 農作業の受委託の促進

本市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

#### (2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託のあっせんや農地利用集積円滑化団体との調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

### 6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

本市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地利用集積円滑化団体及び農地中間管理機構の保有農地を利用した実践

的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

## 7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

### (1) 地力維持培養及び堆きゅう肥・副産物の有効活用

本市は、地力の維持培養と堆きゅう肥・副産物の有効活用を図るため、家畜ふん尿等堆きゅう肥の施用の円滑な促進と稲・麦わら・作物残さ等の有効活用を推進し、異なる経営部門間の複合を推進するものとする。

### (2) 生産組織及び農業後継者の育成

本市は、生産組織の育成及びその活動の助長並びに農業後継者の研修受講、農業後継者及び青年農業経営者の自主的集団活動等に対し必要な支援・指導を行うものとする。

### (3) 農産物の流通の改善

本市は、生産された農産物の販売価格の向上を図るため、農業協同組合その他農業に関する団体と協力して、地産地消の推進、品質の統一、計画出荷等流通改善のための必要な施策を総合的に講じブランド化の定着を図る。

### (4) 農村女性活動の促進

本市は、農村女性で構成する自主的集団活動等に対し必要な支援・援助を行うものとする。

### (5) 農用地の利用度の向上

本市は、不作地等低利用農用地の利用度の向上を図るため、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構その他農業に課する団体と協力して、低利用農用地の整備、振興作物の導入等を推進するものとする。

### (6) 関連施策の推進

1) 本市は、農業生産基盤整備、生活環境整備その他関連事業の推進に努めるものとする。

2) 本市は、地域農政推進対策事業、経営構造対策事業その他助成事業の実施に当たっては、農業経営基盤強化促進事業の実施を助長することを配慮して行うものとする。

3) 1) 及び2) に定めることのほか、本市は、地域の農業の振興に関する施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化促進事業、農地中間管理事業及び特例事業の円滑な推進に資することとなるように配慮するものとする。

### (7) 推進体制等

#### 1) 事業推進体制等

本市は、農業委員会、大阪府等の関係機関の職員及び農業協同組合、農地利用円滑化団体、土地改良区等の関係機関の代表者等と共に農業経営基盤強化事業の円滑、かつ効果的な実施及び推進方策について協議するものとする。

#### 2) 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び農地利用円滑化団体は、農業経営基盤強化促進事業の円滑な実施に資することとなるよう、農空間保全委員会、貝塚市担い手育成総合支援協議会のもとで、相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、本市は、このような協力の

推進に配慮するものとする

## 8 新たに農業経営得雄営もうとする青年等（認定新規就農者）の育成・確保に関する事項

第1の8（2）に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関、団体との連携のもと、次の取り組みを推進する

### （1）新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

#### ア 受入環境の整備

農の普及課、大阪府家畜保健衛生所、大阪泉州農業協同組合などと連携しながら、就農相談会を開催し、就農希望者に対し市内での就農に向けた情報（研修、空き家に関する情報等）の提供を行うよう努めるものとする。

#### イ 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つになるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施に努める。具体的には、生産者との交流の場を設けるなど、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるように努めるものとする。

### （2）新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

#### ア 農業者に関する情報の共有と指導支援

本市は、農の普及課、大阪府家畜保健衛生所、農業委員会、大阪府農の匠、農業協同組合等と連携・協力して、当該青年等の営農状況を把握し、支援に努めるものとする。

#### イ 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立する事のないよう、人・農地プランの作成・見直しによる話し合いを通じ、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化に努める。そのために本市認定農業者協議会等との交流の機会を設けるよう努める。また、商工会等とも連携して、生産物の販路の確保の支援に努めるものとする。

#### ウ 経営力の向上に向けた支援

農の普及課等による営農指導研修や農業協同組合が運営する直売施設への出荷の促進等の支援に努めるものとする。

#### エ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の人・農地プランとの整合性に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促進し、青年就農給付金や青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や府の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導くよう努める。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促進し、認定農業者へと誘導することに努めるものとする。

### （3）関係機関等の役割

就農に向けた情報提供及び就農相談について、技術や経営ノウハウについての習得については地方独立行政法人大阪府環境農林水産総合研究所農業大学校、就農後の営農指導等フォローアップについては農の普及課、大阪府家畜保健衛生所、JA組織、認定農業者や農の匠、農地の確保については農地中間管理機構、農業委員会、農地利用集積円滑化団体など各組織が役割を分担しながら各種取組に努めるものとする。

## 第6 農地利用集積円滑化事業に関する事項

### 1 農地利用集積円滑化事業を行う者に関する事項

本市において農地利用集積円滑化事業を実施する者については、地域における認定農業者等担い手の現状、農地実情などに精通した要員を有するとともに、農地利用集積円滑化事業について、適確かつ迅速に対応できる者が実施するものとする。

なお、本市は農地利用集積円滑化事業の実施状況を把握するため、農地利用集積円滑化事業を行う者に対し、毎年度、前年度の事業実績及び当該年度の事業実施計画について報告を求めるものとする。

### 2 区域の基準

本市における農地利用集積円滑化事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用集積円滑化事業を実施する者が本事業を適切に実施することができると思込まれる一定のまとまりのある区域又は旧村の区域とする。

なお、市街化区域（都市計画法（昭和47年法律第100号）第7条第1項の市街化区域と定められた区域で同法第23条第1項の規定による協議が整ったもの（当該区域以外の区域に存する農用地と一体として農業上の利用が行われている農用地の存する区域を除く。）及び農業上の利用が見込めない森林地域等は除く。

### 3 その他農地利用集積円滑化事業の実施の基準に関する事項

#### (1) 農地利用集積円滑化事業規程の具体的な内容

農地利用集積円滑化事業規程には次に掲げる事項のうち事業実施に必要な事項を記載しなくてはならない。

#### ア 農地所有者代理事業の実施に関する次に掲げる事項

(ア) 農用地等の所有者を代理して行う農用地等の売渡し、貸付け又は農業の経営若しくは農作業の委託に関する事項（当該委任に係る農用地等の保全のための管理に関する事項を含む。）

(イ) その他農地所有者代理事業の実施方法に関する事項

#### イ 農地売買等事業の実施に関する次に掲げる事項

(ア) 農用地等の買入れ及び借受けに関する事項

(イ) 農用地等の売渡し及び貸付けに関する事項

(ウ) 農用地等の管理に関する事項

(エ) その他農地売買等事業の実施方法に関する事項

#### ウ 研修等事業の内容及び当該事業の実施に関する事項

#### エ 事業実施地域に関する事項

オ 事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地中間管理機構、大阪府農業会議、農業委員会等との連携に関する事項

#### カ その他農地利用集積円滑化事業の実施方法に関する事項

#### (2) 農地利用集積円滑化事業による農用地の集積の相手方

本市における農地利用集積円滑化事業による農用地の集積の相手方については、大規模経営を行う認定農業者を中心とした担い手が経営のコストダウンを図り、より一層経営の効率が図



られるよう、当該地域の認定農業者等を含めた効率的かつ安定的な経営体を中心に行う。

(3) 農地所有者代理事業における委任・代理の考え方

農地所有者代理事業を実施するに当たっては、農用地の効果的な面的集積を確保する観点から、農用地等の所有者は、当該委任契約に係る土地についての貸付け等の相手方を指定しないこと。

なお、委任事務の範囲は下記事項を基本とするが詳細については農地所有者と農地利用集積円滑化団体との間で利用権設定等委任契約書を締結すること。

ア 利用権の設定等又は農作業の委託の相手方として適当と認められる者の選定に関すること。

イ 適格者との利用権の設定等又は農作業の委託を行う場合の条件等の協議及び調整に関すること。

ウ 委任土地に係る利用権の設定等に関する契約の締結、変更、更新及び解除、農地法第3条第1項の許可の申請並びに法第18条第1項の農用地利用集積計画への同意に関すること。

エ 委任土地に係る農作業の委託に関する契約の締結、変更、更新及び解除に関すること。

(4) 農地売買等事業における農用地等の買入れ、売渡し等の価格設定の基準

ア 農用地等の売買価格は、近傍類似の農用地等に係る取引価格等を参考に定める。

イ 農用地等の借賃については、農地法（昭和27年法律第229号）第52条の規定により農業委員会が提供している借賃等の情報を十分考慮して定める。

(5) 他の関係機関及び関係団体との連携に関する事項

本市は農地利用集積円滑化事業の円滑な実施のために農業委員会、農業協同組合、土地改良区、貝塚市担い手育成総合支援協議会等の関係機関及び関係団体による検討の場を設ける。

(6) 農地利用集積円滑化事業規程の承認

本市が農地利用集積円滑化事業規程を承認する際は、農地利用集積円滑化事業を行おうとする者の人的構成、財政基盤等の状況を踏まえ、法令の基準に照らして判断する。

なお、複数の者から承認の申請があった場合には、書面による審査のほかに申請者から農地利用集積円滑化事業の実施方針等を聴き取って判断する。

ア 本市に農地利用集積円滑化事業規程の承認を申請する際には、次に掲げる書面を提出しなければならない。

(ア) 農地利用集積円滑化事業規程

(イ) 法第4条第3項第1号に掲げる一般社団法人又は一般財団法人にあつては、定款

(ウ) 法第4条第3項第2号に掲げる者にあつては、定款又は規約

イ 本市は、農地利用集積円滑化事業規程の承認に当たっては、次に掲げる基準をすべて満たす場合のみ行う。

(ア) 農地利用集積円滑化事業規程の内容が、基本構想に適合するものであること。

(イ) 農地利用集積円滑化事業規程の内容が、事業実施地域の全部又は一部が既に農地利用集積円滑化事業を行っている者の事業実施地域と重複することにより当該重複する地域における農用地の利用の集積を図る上で支障が生ずるものでないこと。

(ウ) 農地利用集積円滑化事業規程の内容が、法第12条第1項の認定を受けた者が当該認定に係る農業経営改善計画に従って行う農業経営の改善に資するよう農地利用集積円滑化事業を実施すると認められること。

(エ) 農用地の利用関係の調整を的確に行うための要員を有していること。

(オ) 農地所有者代理事業を行う場合には、その事業実施地域に存する農用地等の所有者からその所有する農用地等について農地所有者代理事業に係る委任契約の申込みがあったときに、正当な理由なく当該委任契約の締結を拒まないことが確保されていること。

(カ) 農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を的確に図るための基準を有していること。

(キ) (カ)のほか、農地利用集積円滑化事業を適正かつ確実に実施すると認められるものであること。

(ク) 農地利用集積円滑化事業を行おうとする者が、農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地中間管理機構、大阪府農業会議、農業委員会等との適切な連携が図られると認められるものであること。

(ケ) 農地利用集積円滑化事業規程の内容が、農業用施設の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供する土地とすることが適当な土地につき農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合における農業用施設が次に掲げるものであること。

- a 農業用排水施設、農業用道路その他農用地の保全又は利用上必要な施設
- b 畜舎、蚕室、温室、農産物集出荷施設、農産物調製施設、農産物貯蔵施設その他これらに類する農畜産物の生産、集荷、調製、貯蔵又は出荷の用に供する施設
- c たい肥舎、種苗貯蔵施設、農機具収納施設その他これらに類する農業生産資材の貯蔵又は保管（農業生産資材の販売の事業のための貯蔵又は保管を除く）の用に供する施設
- d 廃棄された農産物又は廃棄された農業生産資材の処理の用に供する施設

(コ) 農地利用集積円滑化事業規程の内容が、(ケ)に掲げる農業用施設の用に供される土地又は開発して当該農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地について、農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合には、農用地につき実施するこれらの事業と併せて行うものであること。

ウ 本市が農地売買等事業に関する事項が定められた農地利用集積円滑化事業規程について承認をしようとする場合には、あらかじめ、農業委員会の決定を経る。

エ 本市は、農地利用集積円滑化事業規程の承認を行った場合は、遅延なく、その旨及び当該承認に係る事業の種類を本市の掲示板への掲示により公告する。

なお、承認の申請を行った農地利用集積円滑化団体に対して次に掲げる事項を記載した承認書を交付する。

(ア) 農地利用集積円滑化事業を行う者の名称及び住所

(イ) 農地利用集積円滑化事業の実施地域

(ウ) 農地利用集積円滑化事業の種類

(エ) その他必要な事項

(オ) 農地利用集積円滑化事業規程の変更又は廃止については、ウ、エを準用する。

(7) 農地利用集積円滑化団体からの報告徴収等

本市は、次に掲げる場合又は次に掲げる場合に該当するおそれがある場合は農地利用集積円滑化団体に対し、その業務又は資産の状況に関して必要な報告を求めるものとする。

ア 農地利用集積円滑化団体としての事業活動が停滞している場合

イ 事業年度を通じて事業の実績が極めて少ない場合

ウ 正当な理由なく農用地等の所有者からの委任の申込みに応じない場合、農用地の買入価格又は

売渡価格が不当に高い場合、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が希望するにもかかわらず貸付け等に応じない場合等農地利用集積円滑化事業規程に則して事業を実施していないと認められる場合

エ その他農地利用集積円滑化事業の実施を通じて農業経営基盤の強化を図っていくことができないと認められる場合

なお、報告徴収した内容からアからエに該当すると認められる場合、本市は農地利用集積円滑化団体に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命じるものとする。

(8) 農地利用集積円滑化事業規程の承認の取消し

本市は、次に掲げる場合には農地利用集積円滑化事業規程の承認を取り消す。

ア 農地利用集積円滑化団体が法第4条第3項第1号に規定する農業協同組合、一般社団法人又は一般財団法人等でなくなったとき。

イ (7) による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

ウ (7) のなお書きの命令に違反したとき。

## 第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

### 附則

- 1 この基本構想は、平成23年12月8日から施行する。
- 2 この基本構想は、平成26年10月1日から施行する。

別紙1（第5の1の(1)カ関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業 団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第6条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

ア 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・法第18条第3項第2号イに掲げる事項及び

イ 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

- (2) 農業協同組合法第72条の8第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農業生産法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

ア 対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

イ 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

- (3) 土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

ア 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

別紙2（第4の1(2)関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
<p>1 存続期間は3年（農業者年金制度関連の場合10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を發揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権の設定を受ける者や栽培を予定する作目等からみて3年とすることが相当でないと認められる場合には、3年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会から提供される賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常生産力を發揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもので定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p> <p>この場合において、その金銭以外のもので定められる借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知）第6に留意しつつ定めるものとする。</p>	<p>1 借賃は、農用地利用集積計画に定める方法により支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、貸賃人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、貸賃人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもので定められた場合には農用地利用集積計画に定める方法により借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他 法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき本市が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。</p>	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

### III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の委託に係る販売額(共済金を含む。)から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃借人」とあるのは、「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

### IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法	③所有権の移転の時期
----------	----------	------------

<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常の取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額に対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p>
---	---	---